

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月10日

**【四半期会計期間】** 第16期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ライドオン・エクスプレス

**【英訳名】** RIDE ON EXPRESS Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 兼 CEO 江見 朗

**【本店の所在の場所】** 東京都港区三田三丁目5番27号

**【電話番号】** 03(5444)3611

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 兼 CFO 渡邊 一正

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区三田三丁目5番27号

**【電話番号】** 03(5444)3611

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 兼 CFO 渡邊 一正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,851,088	3,973,228	17,346,161
経常利益 (千円)	269,365	202,557	1,180,974
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	164,467	124,984	673,003
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,444	120,587	668,458
純資産額 (千円)	3,283,325	3,854,257	3,836,369
総資産額 (千円)	5,605,351	6,084,000	6,814,844
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.25	12.11	66.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.36	11.64	62.81
自己資本比率 (%)	58.5	63.3	56.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における我が国経済は、中国やアジア新興国等の景気の下振れ懸念や、4月に発生した熊本地震による影響等、景気が下押しされるリスクがあるものの、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調で推移しております。

当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」をテーマに、調理済食材を中心とした宅配事業の展開において、1つの拠点に複数のブランドを出店する「複合化戦略」を促進するとともに、お客様に支持される価値ある商品づくりに取り組み、顧客の獲得、収益構造の強化を図ってまいりました。また、「複合化戦略」の一環として前連結会計年度より展開しております宅配寿司「すし上等！」における販売促進の強化をいたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高3,973百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益214百万円（前年同四半期比0.9%減）、経常利益202百万円（前年同四半期比24.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。

事業ごとの業績は以下のとおりです。

#### 宅配事業

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」を1店舗（FC店）、宅配寿司「すし上等！」を1店舗（FC店）出店し、宅配寿司「銀のさら」1店舗（FC店）、宅配寿司「ろくめいかん」2店舗（FC店）を閉店いたしました（1）。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は「銀のさら」1店舗、FC店は「釜寅」1店舗の純増となっております。

これにより当第1四半期会計期間末における店舗数は723店舗（直営店215店舗、FC店508店舗）、拠点数は371拠点（直営店87拠点、FC店284拠点）となりました（2）。

- 1 宅配寿司「ろくめいかん」は、宅配寿司「すし上等！」に全店舗ブランドを統一いたしました。
- 2 当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

宅配寿司「銀のさら」においては、商品戦略として、エリア別商品メニューの拡大に向けて活動しております。寿司は、地域ごとの寿司文化や顧客の趣向が大きく異なるものであるため、現在、日本全国を4エリアに分けてメニュー展開を行っておりますが、さらに東海、九州の2つのエリアのメニューを展開すべく、当第1四半期連結累計期間においては、新メニューのトライアルを実施しております。地域ごとに商品やネタを選定したメニューを展開することで、より顧客のニーズに応えてまいります。また、期間限定商品として、「本マグロ 大トロ」に引き続き、6月より「トロサーモン」を使用した商品を展開いたしました。

宅配御膳「釜寅」においては、春には「二色鯛の春釜飯」、6月からは「厚切り豚のスタミナ釜飯」といった季節に合わせた商品を期間限定キャンペーンとして実施しております。

販売戦略としましては、繁忙期であるゴールデンウィークに、「銀のさら」のテレビCMとして、マグロの活きの良さをダンスで表現した「オーディション編」の放映を実施いたしました。WEBにおける販売促進においては、「銀のさら」「釜寅」のWEB会員が100万人を突破したことを記念した、「WEB会員100万人突破！記念キャンペーン」等のWEB限定プレゼントキャンペーンや、「お誕生日にはおうちで『銀のさら』」をお勧めする、「BIRTHDAY SURPRISE(涙)」動画の作成・配信等、認知度向上のための施策を実施いたしました。既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信等、CRM(3)の確立に向けた活動を行ってまいりました。

- 3 Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司の第2ブランドである「すし上等！」においては、ブランドの認知度及び販売促進の費用対効果の向上に向けて、訴求ポイントの異なる数種類の販売促進ツールのトライアルを、直営店にて実施しております。「すし上等！」は、宅配寿司「銀のさら」の同一拠点内に複合化して出店しておりますので、食材、経営資源を有効に活用しつつ、売上を拡大することで、更なる収益化を目指してまいります。

宅配弁当「銀のお弁当」においては、高齢者配食市場におけるニーズの把握や効率的な販売促進・配送体制等の検証を行っております。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、前連結会計年度に引き続き、「ファインダイン」と他ブランドとの複合化戦略として、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」、宅配寿司「すし上等！」の複合店に「ファインダイン」を複合化した新しい形態のトライアルを行っております。顧客データベースを共有した販売促進施策の実施等による売上の拡大、コントロールセンターを活用した拠点での業務効率化、各ブランドと連携した配車システムを活用したデリバリーの最適化による生産性の向上等を目指しております。

これらの施策の結果、宅配事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,968百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

#### その他事業

その他事業として主に展開しております「リトルアーティスト」においては、住宅メーカー等に向けての営業活動を積極的に行い、ブランドの認知・注文数向上に向けて活動してまいりました。

これらの施策の結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、4百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

( 資産 )

資産は、前連結会計年度末に比べて730百万円減少し、6,084百万円（前連結会計年度末残高6,814百万円）となりました。これは主として、現金及び預金が594百万円、季節的な変動に伴い売掛金が204百万円減少したことによるものであります。

( 負債 )

負債は、前連結会計年度末に比べて748百万円減少し、2,229百万円（前連結会計年度末残高2,978百万円）となりました。これは主として、季節的な変動に伴い買掛金が182百万円、未払金が328百万円、法人税等を納付した事により未払法人税等が224百万円減少したことによるものであります。

( 純資産 )

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、3,854百万円（前連結会計年度末残高3,836百万円）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円の計上による増加、配当金103百万円の実施により減少したことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,320,000	10,320,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,320,000	10,320,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		10,320,000		950,435		854,119

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,318,900	103,189	権利関係に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	10,320,000		
総株主の議決権		103,189	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,265,649	2,671,589
売掛金	1,004,110	799,393
商品	31,579	25,373
原材料及び貯蔵品	407,931	380,790
その他	308,541	357,259
貸倒引当金	52,715	42,173
流動資産合計	4,965,097	4,192,233
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	398,305	423,527
その他（純額）	142,741	141,431
有形固定資産合計	541,046	564,959
無形固定資産		
393,794		377,235
投資その他の資産		
差入保証金	568,446	567,526
その他	471,523	510,220
貸倒引当金	125,063	128,175
投資その他の資産合計	914,906	949,571
固定資産合計	1,849,746	1,891,766
資産合計	6,814,844	6,084,000
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	860,432	677,438
1年内返済予定の長期借入金	141,784	134,275
未払金	873,762	544,957
未払法人税等	311,563	87,471
資産除去債務	1,914	1,923
ポイント引当金	1,677	944
株主優待引当金	51,369	46,031
その他	184,231	211,173
流動負債合計	2,426,735	1,704,215
固定負債		
長期借入金	91,913	59,759
資産除去債務	123,226	129,126
その他	336,600	336,642
固定負債合計	551,739	525,527
負債合計	2,978,474	2,229,742
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	950,435	950,435
資本剰余金	854,119	854,119
利益剰余金	2,034,461	2,056,746
自己株式	103	103
株主資本合計	3,838,913	3,861,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,494	8,878
その他の包括利益累計額合計	4,494	8,878
非支配株主持分	1,950	1,936
純資産合計	3,836,369	3,854,257
負債純資産合計	6,814,844	6,084,000

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,851,088	3,973,228
売上原価	2,042,512	2,082,434
売上総利益	1,808,576	1,890,793
販売費及び一般管理費	1,592,578	1,676,701
営業利益	215,997	214,092
営業外収益		
受取利息	608	673
固定資産売却益	53,874	131
業務受託料	1,388	833
その他	645	507
営業外収益合計	56,516	2,145
営業外費用		
支払利息	1,230	716
為替差損	-	5,939
固定資産除売却損	1,237	677
加盟店舗買取損	-	4,232
その他	679	2,113
営業外費用合計	3,148	13,679
経常利益	269,365	202,557
特別利益		
受取保険金	1,452	924
特別利益合計	1,452	924
特別損失		
リース解約損	1,054	141
特別損失合計	1,054	141
税金等調整前四半期純利益	269,763	203,340
法人税等	105,319	78,369
四半期純利益	164,444	124,970
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	23	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,467	124,984

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	164,444	124,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4,383
その他の包括利益合計	-	4,383
四半期包括利益	164,444	120,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,467	120,602
非支配株主に係る四半期包括利益	23	15

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	47,890千円	47,391千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	101,183	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注)当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株あたり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,199	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが宅配事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円25銭	12円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	164,467	124,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	164,467	124,984
普通株式の期中平均株式数(株)	10,119,669	10,319,936
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円36銭	11円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	589,613	413,322
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

有価証券の取得

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会決議に基づき、資産の安定的運用を目的として、投資信託等(1,000百万円)を取得しました。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

株式会社ライドオン・エクスプレス

取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 健 文指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライドオン・エクスプレスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライドオン・エクスプレス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。